

平成 16 年度 / 第 3 回 理事会 議事録

日 時：平成 16 年 10 月 13 日（水）15 時～17 時

場 所：電気学会 第 1～4 会議室

出席者：川村会長，長谷川会長代理，鈴木・生駒・雨谷・尾形 各副会長，臼田・高木（代理：後藤氏）・松瀬・佐々木 各常務理事，村岡専務理事，井上・石井（代理：酒井氏）・下位・大西 各部門長，森泉 E 準部門長，西谷・前川（代理：大澤氏）・塚本（代理：林氏）・松井・作井・島崎・白髭・原田・芦塚 各支部長，平塚・貞川 各監事
オブザーバ：川畑・西上
事務局：櫛間事務局長，蘆立事務局長代理，他 5 名

配布資料

平成 16 年度 / 第 2 回理事会 議事録（案）

1. 役員等の選出スケジュールなどの申し合わせ，他
2. 表彰委員会運営要綱に基づく投票有権者の選定について，他
3. 第 93 回通常総会 開催日程（案），他
4. D 部門規程類の読替および追記実施に伴う細則の改正（案）について，他
5. 『環境技術協議会（仮称）』および『環境人材育成戦略に関する調査研究（仮称）』への対応について
6. 第 28 回ドライプロセス国際シンポジウム（DPS 2006）国際会議開催申請書
7. 日本工学教育協会連合講演会幹事学協会引き受けについて，他
8. 事業維持員代表評議員の交代について
9. 2004 年 7 月～9 月会員入（退）会の承認について
10. 公益法人改革の現状における情報提供について（文部科学省通知）
11. 平成 16 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会〔概要報告〕
12. 学会間の相互協力に関する覚書
13. 「小平記念賞」事業廃止通知の件，他
14. OA システム更新基本設計概要の報告
15. (A 部門・規程 5) 『基礎・材料・共通部門 国際活動委員会』規程（案）
16. 九州支部役員の交代について
17. ICEE（電気工学技術国際会議）2004 札幌大会報告
18. 第 16 回パワー半導体デバイス国際シンポジウム 概要報告書
19. 「世界物理年（2005 年）日本委員会」の設立と協力支援について
20. 平成 17 年電気学会全国大会開催と講演募集について（第 2 報），他
21. 事業概況報告
22. 部門役員の選出について（C 部門からの提案）
『IEEJ Professional 制度（仮称）』アンケートご協力をお願い

議事概要

臼田総務企画理事の議事進行により議案の審議に入った。

1. 前回議事録の確認

資料「平成 16 年度 / 第 2 回理事会議事録（案）」に基づき，臼田総務企画理事から事前に配布してすでに確認頂いているが，その後の修正箇所等の有無を確認した結果，異議なく承認された。

2. 審議事項

2.1 役員等の選出スケジュールなどの申し合わせ

村岡専務理事から、資料 1「役員等の選出スケジュールなどの申し合わせ」に基づき説明があり審議の結果、平成 17 年度役員等の選出スケジュールが承認された。

2.2 表彰委員会運営要綱に基づく投票有権者の選定について

事務局から、資料 2「表彰委員会運営要綱に基づく投票有権者の選定について、他」に基づき、各種賞とこれらを管理・掌握する委員会の確認およびすべての賞の決定投票および功績賞の予選投票者のうち、理事会で選定する若干名の投票有権者について説明があり審議の結果、学校関係者の理事会選定の有識者（事務局案）については、該当する支部長にご意見をうかがった上で進めることとし、承認された。

なお、公正を期するため審議終了後、資料 2 は回収した。

2.3 第 93 回通常総会 開催日程(案)

事務局から、資料 3「第 93 回通常総会 開催日程(案)」に基づき、提案があり審議の結果、開催日程については提案どおり承認された。

また、特別講演については研究経営役員を中心に取りまとめ頂くこととし、ふさわしい演題・講師の候補があれば、事務局宛に提案して頂くこととした。

2.4 D 部門規程類の読替および追記実施に伴う細則の改正(案)および部門役員の選出(C 部門からの提案)について

(1) D 部門からの提案関係

大西 D 部門長および事務局から、資料 4「D 部門規程類の読替および追記実施に伴う細則の改正(案)」について、他」に基づき次のとおり説明があった。審議の結果、細則第 27 条の改正が以下のとおり承認され D 部門については、平成 17 年度から新しい役員構成および名称で選挙を実施することとした。

- ・新しい D 部門組織に対応するため、D 部門役員中に「編修長」1 名新設、「委員数」11 名(従前は 8 名)に増員することや従来の編修担当を「編修広報担当」と改めることなどに付随し、細則を含めた規程類の見直しが必要となった。
- ・具体的には、細則第 27 条を改正し柔軟性を持たせることとし、細則以外の規程類は、追記および読替で対応することとしたい。
- ・D 部門内のみでの運用のため、他部門に強要するものではない。

細則第 27 条(部門役員および委員の定数)

改正前	改正後
部門役員および委員の定数は、次のとおりとする。	部門役員および委員の定数は、次のとおりとする。
部門長 1 名	部門長 1 名
副部門長 2 名	副部門長 2 名
総務企画担当 2 名	総務企画担当 2 名
会計担当 2 名	会計担当 2 名
編修担当 2 名	編修担当* 2 名
研究経営担当 2 名	研究経営担当 2 名
監事 2 名	その他に必要な役員* 1 名
委員 8 名以内	監事 2 名
	委員 11 名以内

* 必要に応じて部門内で独自の役職の設定および呼称の一部修正を実施することができるも

のとする。

(2)C 部門からの提案関係

下位 C 部門長から資料 22「部門役員の選出について（C 部門からの提案）」に基づき、次のとおり提案があった。審議の結果、見直しに関しての詳細は他の A, B, E 部門を含めた WG を設置するなどして、選挙の運営を含め平成 18 年度以降の役員選挙から反映できるよう検討を進めることとした。

- ・電気学会の役員選出方法が変更され 5 年が経過し、部門長の老齢化を招きかねないなどレビューすべき時期と考える。
- ・他の組織体を見ると部門長候補者を予め選定し適当な期間、部門長と協力して実務経験を積み、その後部門長になる仕組みを採用している所が多くなってきている。
- ・具体的には、部門長の任期は現状どおり 2 年とするが、前期（部門長代理）・後期（部門長）に職務を分けることが考えられる。

2.5 『環境技術協議会(仮称)』および『環境人材育成戦略に関する調査研究(仮称)』への対応について

事務局から、資料 5「環境技術協議会（仮称）および環境人材育成戦略に関する調査研究（仮称）への対応について」に基づき、次のとおり説明があった。

審議の結果、下記のとおり承認された。

- ・『環境技術協議会（仮称）』については、参画を見合わせる。
- ・環境人材育成戦略に関する調査研究（仮称）については、昨年度に引き続き受託事業に参加する。電気学会からは、早稲田大学 田中祀捷教授、日本環境認証機構 福田輝夫氏を委員として推薦する。

(1) 『環境技術協議会(仮称)』への対応関係

- ・前回の理事会において、環境分野における「革新的技術の創出と社会普及」を主目的とした『環境技術協議会（仮称）』への対応については、付帯条件をつけた上で参画することが承認された。その後 9 月 14 日に開催された「環境技術協議会（仮称）設立等 6 学協会事務局説明会」において、協議会発足後、早々に NPO を設立することが表明されたことを受け、事務局で検討した結果、法人格をもつ NPO としての『環境技術協議会（仮称）』は、事実上、新規学会（環境学会）の設立を意味する。
- ・電気学会としては、新規学会の設立に賛同しかねるため、『環境技術協議会（仮称）』への参画を見合わせたい。

(2) 『環境人材育成戦略に関する調査研究(仮称)』への対応関係

- ・経済産業省 産業技術環境局（(社)化学工学会経由）より、産業・環境分野の主要な 6 学協会に対し、『環境人材育成戦略に関する調査研究（仮称）』の委託依頼があった。
- ・事務局で検討した結果、事業として成立すること、また学界と産業界の相互発展に期することから、昨年度に引き続き受託事業に参加したい。

2.6 第 28 回ドライプロセス国際シンポジウム(DPS 2006)国際会議開催申請書

実行委員会 伊澤氏から、資料 6「第 28 回ドライプロセス国際シンポジウム（DPS 2006）国際会議開催申請書」に基づき、次のとおり提案があり審議の結果、開催が承認された。

- ・開催期日：2006 年 11 月 16 日（木）～17 日（金）（予定）
- ・開催場所：東京大学 武田先端知ビル（予定）
- ・予算：収支ともに 715 万円と見込んでおり、電気学会には資金面において一切の負担をかけず、独自採算で実行する。
- ・すでに 2005 年の開催については、初めて電気学会主催の国際会議として開催が承認されており、2006 年も引き続き電気学会主催のもと、世界的な最高水準の国際会議に発展させる

ことを目指す。

2.7 日本工学教育協会連合講演会幹事学協会引き受けについて

臼田総務企画理事から、資料 7「日本工学教育協会連合講演会幹事学協会引き受けについて、他」に基づき、次のとおり説明があり審議の結果、平成 17 年度幹事学会を引き受けることが承認された。

- ・平成 16 年 9 月 4 日に開催された日本工学教育協会の実行委員会で来年度の幹事学協会を電気学会に引き受けてもらえないかとの打診があった。
- ・前回、電気学会は平成 7 年度に幹事学会を引き受けており、順番が決まっているため特別な事情がない限り、平成 17 年度は電気学会が担当しなくてはならない。
- ・平成 17 年度も JABEE 関連のテーマを取り上げることが決まっている。
- ・会議を電気学会内の会議室で行えば、金銭的負担は発生しない。また、実行委員会に関わる事務的作業については、日本工学教育協会が行うため、電気学会事務局経費も見込む必要はない。

2.8 事業維持員代表評議員の交代について

事務局から、資料 8「事業維持員代表評議員の交代について」に基づき、説明があり審議の結果、次のとおり交代が承認された。

市田行則氏（東京電力） 林 喬氏（東京電力）

2.9 会員の入退会について

櫛間事務局長から資料 9「2004 年 7 月～9 月会員入(退)会の承認について」に基づいて次のような説明があり審議の結果、承認された。

・個人会員入会者数	5 8 8 名
・個人会員退会者数	2 2 2 名
・事業維持会員入会数	2 社（2 口）
・事業維持会員退会数	-
・事業維持会員口数変更	1 社（5 口減口）

なお、上記の入退会が承認されたことにより、平成 16 年 9 月末の会員数は、個人会員 25,065 名、事業維持会員 487 社（3,369 口）となった。

【会長ご意見】

- ・退会引留めの手紙の送付など、できることはすぐに実施してほしい。

3. 報告事項

3.1 公益法人改革の現状における情報提供について(文部科学省通知)

櫛間事務局長から資料 10「公益法人改革の現状における情報提供について(文部科学省通知)」に基づき、非営利法人制度の検討に伴い公益法人制度の見直しが行われており、税制への影響が懸念される旨、中間報告があった。

3.2 平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会(概要報告)および学会間の相互協力に関する覚書

村岡専務理事から資料 11「平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会〔概要報告〕」および資料 12「学会間の相互協力に関する覚書」に基づき、次のとおり報告があった。

(1)平成 15 年度第 2 回 電気・情報関連学会 連絡協議会(概要報告)関係

- ・本連絡協議会は 2 回 / 年開催されており、主なミッションは情報交換と共同イベントの推

進にある。

- ・相互協力覚書の締結，学会情報システムの紹介，産学連携の状況，5 学会連絡協議会会則および共通ホームページの運営，「電気電子・情報関連技術史委員会」の設置等に関する審議があった。
- ・共通ホームページについては，N I I（国立情報学研究所）内に設置することとした。
- ・「電気電子・情報関連技術史委員会」については，電子情報通信学会が担当で2年間設置される。

(2)学会間の相互協力に関する覚書関係

- ・平成 16 年 8 月 3 日付けで，5 学会間で，相互協力に関する 4 項目について覚書を締結した。
- ・覚書の 4 項目は，「情報交換」，「入会金の相互免除」，「行事等への参加費」，「出版物の購入」についてである。

3.3 「小平記念賞」事業廃止通知の件

櫛間事務局長から資料 13「小平記念賞 事業廃止通知の件，他」に基づき，次のとおり報告があった。

- ・平成元年以来長年にわたり，財団法人小平記念日立教育振興財団殿から電気学術振興賞受賞者に対して賞金を副えて，小平記念賞を贈呈頂いていたが，残念ながら平成 17 年度から事業が廃止されることとなった。
- ・平成 17 年度から電気学術振興賞受賞者に対しての賞金 136 万円は，電気学会が贈呈することとなる。

3.4 OA システム更新基本設計概要の報告

事務局から資料 14「OA システム更新基本設計概要の報告」に基づき，平成 16 年度の主要な事業の一つとして平成 16 年 4 月 21 日開催の理事会で承認されスタートした OA システム更新は基本設計が終了し，契約金額についても交渉の結果，約 8,700 万円となった旨，報告があり了承された。

3.5 (A 部門・規程 5)『基礎・材料・共通部門 国際活動委員会』規程(案)

井上 A 部門長から資料 15「(A 部門・規程 5)『基礎・材料・共通部門 国際活動委員会』規程(案)」に基づき，A 部門は特にアジア諸国に向けた情報発信に力を入れており，専門冊子発行・ホームページ充実などを推進するため，新たに部門内に国際活動委員会を設置して活動を開始するとの報告があった。

3.6 九州支部役員の交代について

芦塚九州支部長から資料 16「九州支部役員の交代について」に基づき，九州支部役員会において，次のとおり会計幹事交代を承認したとの報告があった。

籾 慈隆氏（九州電力） 小澄英一氏（九州電力）

3.7 ICEE(電気工学技術国際会議)2004 札幌大会報告

実行委員会 福島氏から資料 17「ICEE（電気工学技術国際会議）2004 札幌大会報告」に基づき，次のとおり報告があった。

- ・開催期間：2004 年 7 月 4 日（土）～7 月 8 日（木）
- ・開催場所：札幌コンベンションセンタ
- ・参加者数：18 ヶ国から登録参加 815 名（うち日本 448 名），加えて同伴者 33 名
- ・発表論文数：16 ヶ国から発表 649 件（うち日本 263 件，韓国 214 件，中国 49 件，香港 20 件），他に開会講演・基調講演・Plenary 講演・パネル発表など 22 件
- ・代表者会議：中国・香港・日本・韓国の各学会代表者 25 名が出席し，常設の技術委員会を

設け専用のジャーナル(AJEE)の発行を目指すなど、ICEEの今後や著作権の扱いについて活発な議論があった。

- ・展示会：16社から24小間の展示があり、予想以上の来訪者があり盛況であった。
- ・次回開催：中国CSEE主催で、2005年7月10日から中国昆明(Kunming)にて開催されることとなり、すでに中国側でFirst Call for PaperやWeb Siteが用意されている。Abstractの締切りが11月末と早くなっているため注意を要する。
- ・収支：収入総合計37,845,245円、当期支出合計35,085,249円であり、規程により剰余金2,759,996円の20%(551,999円)を電気学会本部へ繰り入れる。
なお、監査役の承認済みである。

3.8 第16回パワー半導体デバイス国際シンポジウム 概要報告書

事務局から資料18「第16回パワー半導体デバイス国際シンポジウム 概要報告書」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・開催期間：平成16年5月23日～27日
- ・開催場所：北九州国際会議場
- ・参加者数：440名(過去最多)
- ・収支：収入総合計39,943,225円、支出総合計24,185,610円であり、規程により剰余金15,757,615円の20%(3,151,523円)を電気学会本部へ繰り入れる。なお、監査も無事終了した。

3.9 「世界物理年(2005年)日本委員会」の設立と協力支援について

村岡専務理事から資料19「世界物理年(2005年)日本委員会の設立と協力支援について」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・2005年がアインシュタインの光電効果の理論など現代物理学の形成に大きな貢献をした理論の発表から100周年にあたることから、世界中で「電気物理年(World Year of PHYSICS)」を記念する活動が予定されており、日本でも世界物理年日本委員会を中心に、物理系のみならず科学技術全般に関する各種活動を行うことを計画しており、このたび工学系の主要な学会に対しても協力支援要請があった。
- ・現在のところでは、金銭的な負担など具体的なことは未定である。
- ・青少年の理科離れ防止の一環となればと考えている。

3.10 平成17年電気学会全国大会開催と講演募集について(第2報)

事務局から資料20「平成17年電気学会全国大会開催と講演募集について(第2報)、他」に基づき、次のとおり報告があった。

- ・平成17年3月17日(木)～19日(土)の期間で、徳島大学において開催する。
- ・平成16年11月16日から翌年1月6日までインターネットによる論文受付を行う。
- ・今大会から一般講演会場での液晶プロジェクタの使用が可能となる方向にある。
- ・展示会は大きな収入源であり、20小間は確保したい。役員の皆様には個別にお願いを差し上げるので、ご協力頂きたい。

3.11 概況報告

榎間事務局長から資料21「事業概況報告」に基づき、学会誌・部門誌の掲載ページ数、図書出版、研究調査会・電気規格調査会の委員会開催数などについて、平成16年4月から平成16年9月まで(学会誌・部門誌のページ数については、平成16年10月まで)の実績報告があった。

3.12 『IEEJ Professional 制度(仮称)』アンケートご協力のお願い

蘆立事務局長代理から資料「IEEJ Professional 制度(仮称)アンケートご協力のお願い」

に基づき、会員の皆様の要望を調査するため、会誌 11 月号をお送りする際にアンケートご協力をお願いを同封するとの報告があった。

川村会長より、本制度のメリットをアンケートに追記するよう指示があった。

川村会長挨拶

各部門・支部において、長期的な事業計画を考えて頂きたい旨の挨拶があった。

以上、すべての議案の審議を終了し 17 時に閉会した。